

# 一般質問 エネルギー革命を鳥取から 再生可能エネの導入加速を

6月定例会の会派共通テーマは「持続可能性」。私は6月17日、「島根原発の再稼働問題」を論じた同じ会派の伊藤美都夫議員に続き登壇。「再生可能エネルギーの導入が進めば、原発に依存しない社会は実現できる」と平井知事に論戦を挑みました。緩やかなエネルギー革命を目指す「環境イニシアティブプラン」を掲げる知事とは方向性が一致していると確認できました。

## 鳥取の緩やかなエネルギー革命 方針に変更ありや、なきや

**私の質問** 国が策定したエネルギー基本計画は、委員の選任やパブリックコメントなどで問題が多く、原発再稼働の結論ありきの委員会審議のように思う。国は原発停止で国富が3兆6千億円流出したと云うが、自然エネルギー財団の試算では、円安などの影響が2兆円含まれている。原発はCO2を出さないクリーンエネルギーとも言うが、核燃料精製や再処理で、滋賀県と同じ量のCO2が排出されているとの試算もある。

エネルギー基本計画は原発をベースロード電源と位置づけて原発再稼働を容



壇上での質問



答弁する平井知事

認。一方、再生可能エネルギーは導入目標も明示せず、導入促進の力が国から抜けていると感じている。

鳥取県の環境イニシアティブプランの策定は素案段階から議会に提示し、県民の意見も丁寧に聞いて策定し、再生可能エネルギーの

導入に意欲的だ。この違いはどこから来るのか。緩やかなエネルギー革命を鳥取から起こすという知事の方針に変更はないか。

**知事答弁** 鳥取は一番人口の少ない県で、対話型の制度設計がやりやすい面はある。一般論だが、国の意思決定はスケジュール先ありきで、議員の指摘のよう

な隠れ蓑的審議会はつとに指摘されている。その辺を他山の石として、開かれた県政を進めて参りたい。緩やかなエネルギー革命を鳥取から起こす方針に変更

わりはない。県民のご賛同を頂き、再生可能エネルギーによる発電は、予定を超えるペースで進み、平成25年末で県内発電量の約28%になると見込んでいます。

## 鳥取の緩やかなエネルギー革命 目指せ研究機関の誘致

**私の質問** メタンハイドレートの開発を進めるため、①国や独立法人の研究機関、特に調査船の母港を県内に誘致すること②鳥取大の協力も得て、公立化した鳥取環境大に関連学科を新設して、人材育成を始めることの2点を提言したい。

**知事答弁** 夢を描いてメタンハイドレートの開発には向き合いたい。目の前の鳥取沖に資源があるのは間違いないさそう。調査船に鳥大の研究者に乗船いただく費用などを計上し、人材育成のカリキュラムや寄附講座の開講も検討したい。

## 導入型システム 高額請求や容量制限の対策を

**私の質問** 再生可能エネルギーによる発電は、電力会社の送配電網に繋げる系統連携が出来て、初めて売電が可能になるが、この系統連系が問題だ。自然エネルギー財団の調査では、計画を断念した理由の25%が系統連携で、内訳(複数回答可)は電力会社の容量制限69%、高額な工事負担金24%などだった。新設電源線

の工事費補助などの県の事業者向け助成制度は大きな成果を生んだが、この調査が示すように対応できないケースが出てきた。系統連系費の一部負担など新しい支援制度を設けるべきだ。

**知事答弁** これから国の促進策も変わってくるだろうし、謙虚に、実情を見ながら、必要に応じた見直しはやって参りたい。